

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/005018

International filing date: 18 March 2005 (18.03.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2005-010585
Filing date: 18 January 2005 (18.01.2005)

Date of receipt at the International Bureau: 14 April 2005 (14.04.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2005年 1月18日

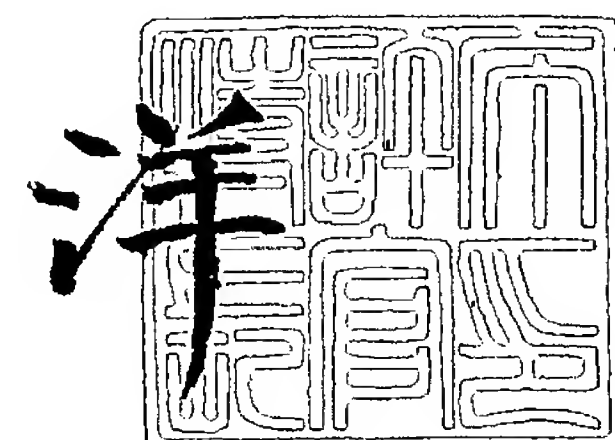
出 願 番 号
Application Number: 特願2005-010585
[ST. 10/C]: [JP2005-010585]

出 願 人
Applicant(s): 信越化学工業株式会社

2005年 2月22日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川



【書類名】 特許願
【整理番号】 2004-0290
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 C03B 37/018
G01N 21/41
G02B 06/00

【発明者】
【住所又は居所】 群馬県安中市磯部 2 丁目 1 3 番 1 号 信越化学工業株式会社 精密機能材料研究所内
【氏名】 乙坂 哲也

【特許出願人】
【識別番号】 000002060
【氏名又は名称】 信越化学工業株式会社

【代理人】
【識別番号】 100093735
【弁理士】
【氏名又は名称】 荒井 鐘司
【電話番号】 03-3270-0858

【選任した代理人】
【識別番号】 100105429
【弁理士】
【氏名又は名称】 河野 尚孝

【選任した代理人】
【識別番号】 100108143
【弁理士】
【氏名又は名称】 嶋崎 英一郎

【先の出願に基づく優先権主張】
【出願番号】 特願2004- 84718
【出願日】 平成16年 3月23日

【手数料の表示】
【予納台帳番号】 172293
【納付金額】 16,000円

【提出物件の目録】
【物件名】 特許請求の範囲 1
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 0006623

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

コア部及びクラッド部を有する光ファイバ母材のコア部非円率を測定する方法であって、該光ファイバ母材のクラッド部と屈折率が略等しい液体中に光ファイバ母材を浸漬し、該光ファイバ母材の側面から平行光を照射して透過光の強度分布を測定し、コア部を通過した光によって強度分布に生じた暗部の幅を測定してコア径相対値を求め、さらに光ファイバ母材を回転させて周方向の複数点でコア径相対値を求め、得られた複数のコア径相対値に基づいてコア部非円率を求めることを特徴とする光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 2】

コア部を通過した光によって生じた暗部の幅を、平行光投光型外径測定器を用いて測定する請求項 1 に記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 3】

平行光投光型外径測定器が、検出閾値を調整できる請求項 2 に記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 4】

複数の周方向から測定したコア径相対値の最大値と最小値の差をコア径相対値の平均値で除することにより、コア部非円率を求める請求項 1 乃至 3 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 5】

複数の周方向 ϕ から測定したコア径相対値 $D_c(\phi)$ を、

$$D_c(\phi) = A + B \sin 2 \phi$$

でフィッティングし、 $2B/A$ をコア部非円率とする請求項 1 乃至 3 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 6】

前記フィッティングが、フーリエ解析または高速フーリエ解析を用いる請求項 5 に記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 7】

コア部非円率の測定が、光ファイバ母材を鉛直に配置して行われる請求項 1 乃至 6 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 8】

液体を収容する容器の少なくとも光ファイバ母材に照射される平行光及びその透過光の通る部分が、クラッド部と屈折率が略等しい材質で構成されている請求項 1 乃至 7 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 9】

液体を収容する容器の少なくとも光ファイバ母材に照射される平行光及びその透過光の通る部分が、クラッド部と同じ材質で構成されている請求項 1 乃至 8 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 10】

液体を収容する容器は、少なくとも光ファイバ母材に照射される平行光及びその透過光の通る部分に相対する平行な外表面を有し、該容器の中央に円筒状の穴が設けられている請求項 1 乃至 9 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 11】

相対する平行な外表面及び円筒状の穴の内表面が、鏡面研磨されている請求項 10 に記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 12】

容器の液体が、一定の温度に調節されている請求項 1 乃至 11 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 13】

コア部非円率測定装置の設置された雰囲気の温度が、ほぼ一定に調節されている請求項 1

乃至 1 2 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法。

【請求項 1 4】

コア部及びクラッド部を有する光ファイバ母材のコア部非円率を測定する装置であって、該光ファイバ母材のクラッド部と屈折率が略等しい液体中に光ファイバ母材を浸漬する手段と、該液体中に浸漬された光ファイバ母材の側面に向けて平行光を照射する手段と、光ファイバ母材を透過した透過光の強度分布を測定する手段と、該強度分布においてコア部を通過した光によって生じた暗部の幅を測定してコア径相対値を求める手段と、該コア径相対値を光ファイバ母材の周方向複数点で測定するため光ファイバ母材を回転させる手段とを有し、複数のコア径相対値に基づいてコア部非円率を求めることを特徴とする光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置。

【請求項 1 5】

コア径相対値を求める手段が、平行光投光型外径測定器である請求項 1 4 に記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置。

【請求項 1 6】

平行光投光型外径測定器が、検出閾値を調整できる請求項 1 5 に記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置。

【請求項 1 7】

光ファイバ母材を鉛直に支持する手段を有している請求項 1 4 乃至 1 6 いずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置。

【請求項 1 8】

液体を収容する容器の少なくとも光ファイバ母材に照射される平行光及びその透過光の通る部分が、クラッド部と屈折率が略等しい材質で構成されている請求項 1 4 乃至 1 7 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置。

【請求項 1 9】

液体を収容する容器の少なくとも光ファイバ母材に照射される平行光及びその透過光の通る部分が、クラッド部と同じ材質で構成されている請求項 1 4 乃至 1 7 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置。

【請求項 2 0】

液体を収容する容器は、少なくとも光ファイバ母材に照射される平行光及びその透過光の通る部分に相対する平行な外表面を有し、該容器の中央に円筒状の穴が設けられている請求項 1 4 乃至 1 9 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置。

【請求項 2 1】

相対する平行な外表面及び円筒状の穴の内表面が、鏡面研磨されている請求項 2 0 に記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置。

【請求項 2 2】

プリフォームアナライザを備えている請求項 1 4 乃至 2 1 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置

【請求項 2 3】

各手段の制御及び演算処理を行う制御・演算装置を備えている請求項 1 4 乃至 2 2 のいずれかに記載の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置。

【書類名】 明細書

【発明の名称】 光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法及びその装置

【技術分野】

【0001】

本発明は、光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法及びその装置に関する。

【背景技術】

【0002】

近年、光通信の長距離化や高速化を制限する要因として、偏波モード分散 (Polarization Mode Dispersion、以下、PMDと称する) の影響が注目されている。PMDとは、互いに直交する偏波面を持つ2つのモードがファイバ中を僅かに異なる速度で伝播することにより、入射されたパルスの幅がファイバ中を伝播するにつれて広がっていく現象を指している。

【0003】

通常のシングルモード光ファイバは、コア部とその外周に該コア部よりも屈折率の低いクラッド部を有しており、入射した光は、ほぼコア部に閉じ込められるようにして進む。コア部が完全に真円である場合、この2つのモードは縮退していて区別することはできないが、コア部が真円でなかったり、光ファイバあるいは光ケーブルを作製する段階でコア部に歪が加わったりして対称性が崩れると、光ファイバ中を伝播する、2つのモードの速度に差を生じ、PMDを生じる。

【0004】

PMDの影響が大きくなると、光通信において異なる信号光パルスの一部が重なり合うようになり、ときには信号光パルスの検出が不可能になる。従って、特にPMD特性が厳しく要求されるような場合には、光ファイバコア部の非円率を厳密に管理することが重要となる。

【0005】

光ファイバのコア部の非円率は、例えば、Near Field Image法によって測定することができる。しかしながら、シングルモード光ファイバのコア部の直径はせいぜい $10\mu\text{m}$ 程度と非常に小さいため、測定精度に欠けるうえに、光ファイバをカットしたときの測定面の状態にも影響されやすい。従って、コア部の非円率は、光ファイバ用プリフォーム（以下、単にプリフォームと称する）の段階でも測定されていることが望ましい。

【0006】

プリフォームの非円率は、例えば、レーザー外径測定器を用いて、プリフォームを回転させながら複数の方向から外径を測定し、得られた外径データの最大値と最小値の差を平均値で除することにより、非円率を求めることができる。その他に、最小自乗法などを用いて楕円の式を計算し、長軸と短軸の長さ、及びそれらの平均値から非円率を求めることもできる。

しかしながら、プリフォームのコア部の非円率は、通常、コア部がクラッド部の一部と一体で合成されるため、上記の方法で測定することは不可能である。

【0007】

特許文献1は、図1に示すように、クラッド部と屈折率の略等しい液体で満たされた容器1を貫通するように光ファイバ母材2を水平に配置し、光ファイバ母材2の側面に光源部3から平行光を照射し、透過した光を受光部4で受光して得た撮像の光強度分布に基づいてコア部非円率を求める方法を提案している。この方法は、光強度分布の明部の幅を測定してコア径相対値を求め、これからコア部非円率を求めるものである。

【特許文献1】 特開2003-42894号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0008】

しかしながら、コアによって集光される明部を認識してコア部非円率を求める特許文献1の方法は、容器1内のマッティングオイル（クラッド部と屈折率の略等しい液体）が光フ

ファイバ母材 2 の挿通部から洩れないように、容器 1 の挿通部は、弾性を有するパッキン材でシールされているが、それでも光ファイバ母材 2 の長手方向に複数点測定する際に、容器 1 を相対移動させると、マッチングオイルが漏洩することがある。

【0 0 0 9】

さらに、特許文献 1 の方法は、図 2 に示すように、コア 5 / クラッド 6 の屈折率差及び投光器 3 / 受光器 4 の間隔によっては、コアによって集光される明部の幅 a を示す境界が不鮮明になり、明部の幅の検出が困難もしくは不可能な場合がある。

また、特許文献 1 の請求項 2 及び図 3 で説明されている方法で算出される値は、楕円形状に基づく非円率とは異なるものを示している。なぜなら、楕円を 360 度回転させた場合には、太径部及び細径部がそれぞれ 2 回ずつ観測されるためである。特許文献 1 の請求項 2 及び図 3 においては、太径部及び細径部がそれぞれ 1 回ずつしか観測されていない。

【0 0 1 0】

本発明は、上記課題に鑑み、コア / クラッドの屈折率差及び投光器 / 受光器の間隔によらずに、常に、コア部非円率を正確かつ容易に測定することのできる、光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法及びその装置を提供することを目的としている。

【課題を解決するための手段】

【0 0 1 1】

本発明のコア部非円率の測定方法は、コア部及びクラッド部を有する光ファイバ母材のコア部非円率を測定する方法であって、該光ファイバ母材のクラッド部と屈折率が略等しい液体中に光ファイバ母材を浸漬し、該光ファイバ母材の側面から平行光を照射して透過光の強度分布を測定し、コア部を通過した光によって強度分布に生じた暗部の幅を測定してコア径相対値を求め、さらに光ファイバ母材を回転させて周方向の複数点でコア径相対値を求め、得られた複数のコア径相対値に基づいてコア部非円率を求めることを特徴としている。

【0 0 1 2】

本発明においては、コア部を通過した光によって生じた暗部の幅は、検出閾値の調整できる平行光投光型外径測定器（例えば、キーエンス社製 LS-7500）を用いて測定するのが好ましい。

コア部非円率は、複数の周方向 ϕ から測定したコア径相対値 $D_c(\phi)$ の最大値と最小値の差をコア径相対値 $D_c(\phi)$ の平均値で除することによるか、あるいは、 $D_c(\phi)$ と ϕ を、 $D_c(\phi) = A + B \sin 2\phi$ にフィッティングして得られる A 及び B を用いて、 $2B/A$ を計算して求められる。前者は、測定値から考えられ得る最大の非円率を示し、後者は、楕円成分のみを抽出した非円率となっている。

【0 0 1 3】

後者の計算には、フーリエ解析または高速フーリエ解析を用いることができる。フーリエ解析または高速フーリエ解析を用いるメリットは、低次成分（ $\sin \phi$ の成分）や高次成分（ $\sin 3\phi$, $\sin 4\phi$, $\sin 5\phi$, ...）を完全に除去したフィッティング結果を、計算のみで容易に求めることができることにある。

コア部非円率の測定は、光ファイバ母材を鉛直に配置して行い、液体を収容する容器の少なくとも光ファイバ母材に照射される平行光及びその透過光の通る部分は、クラッド部と屈折率が略等しい材質、好ましくはクラッド部と同じ材質で構成される。

【0 0 1 4】

液体を収容する容器は、少なくとも光ファイバ母材に照射される平行光及びその透過光の通る部分に相対する平行な外表面を有する。さらに、該容器の中央に円筒状の穴が設けられ、容器の相対する平行な外表面及び円筒状の穴の内表面が鏡面研磨されているのが好ましい。

容器内の液体の温度及びコア部非円率測定装置の設置された雰囲気の温度は、ほぼ一定に調節される。

【0 0 1 5】

本発明の光ファイバ母材のコア部非円率の測定装置は、コア部及びクラッド部を有する

光ファイバ母材のコア部非円率を測定する装置であって、該光ファイバ母材のクラッド部と屈折率が略等しい液体中に光ファイバ母材を浸漬する手段と、該液体中に浸漬された光ファイバ母材の側面に向けて平行光を照射する手段と、光ファイバ母材を透過した透過光の強度分布を測定する手段と、該強度分布においてコア部を通過した光によって生じた暗部の幅を測定してコア径相対値を求める手段と、該コア径相対値を光ファイバ母材の周方向複数点で測定するため光ファイバ母材を回転させる手段とを有し、複数のコア径相対値に基づいてコア部非円率を求めることを特徴としている。

【0016】

本発明によるコア部非円率の測定装置は、光ファイバ母材を鉛直に支持する手段を有し、液体を収容する容器の少なくとも光ファイバ母材に照射される平行光及びその透過光の通る部分は、クラッド部と屈折率が略等しい材質、好ましくは同じ材質で構成されている。また、容器の少なくとも照射光及び透過光の通る部分は、相対する平行な外表面を有し、好ましくはその中央には円筒状の穴が設けられ、これら外表面及び円筒状の穴の内表面は、鏡面研磨されている。

コア径相対値を求める手段には、検出閾値の調整できる平行光投光型外径測定器やプリフォームアナライザ（屈折率分布測定器）を用いることができる。各手段の制御及び演算処理は、制御・演算装置で行う。本測定システムをプリフォームアナライザに組み込むことで、屈折率分布とコア部非円率の測定を同じ装置で行うことができ、効果的である。

【発明の効果】

【0017】

本発明による光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法及びその装置によれば、光ファイバ母材のコア部非円率を正確かつ容易に測定することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0018】

本発明のコア部非円率の測定方法は、光ファイバ母材の側面から平行光を照射し、光ファイバ母材の複数の周方向 ϕ で光強度分布の暗部を測定してコア径相対値 $D_c(\phi)$ を求め、コア径相対値の最大値と最小値の差をコア径相対値の平均値で除するか、あるいは、 $D_c(\phi)$ と ϕ を、 $D_c(\phi) = A + B \sin^2 \phi$ にフィッティングして得られる A 及び B を用いて、 $2B/A$ を計算してコア部非円率を求めるものであり、光強度分布は、検出閾値の調整可能な平行光投光型外径測定器を用いて測定することができる。

光強度分布は、図5に示すように、光ファイバ母材に平行光を照射すると、クラッド6を透過した光は直進し、屈折率の高いコア5を透過した光は収斂する。このため受光面では、クラッド部とコア部の境界で明部aと暗部bを生じる。

【0019】

しかしながら、コア／クラッドの屈折率差が大きい場合や、受光器がより後方にある場合、焦点位置が受光器より手前になり、図2で説明したように、暗部bの輪郭が不鮮明になったり、全く認識できない場合がある。

そこで、暗部bの輪郭が不鮮明な場合でも、図6に示す暗部bの幅を用いてコア部の相対径を認識すると、コア／クラッドの屈折率差や受光器の位置に拘わらず、良好に認識することができる。このとき、受光部の検出閾値を調整することで、様々なコア外径、コア／クラッド比のプリフォームに対してもこの暗部bの位置が確実に検知され、正確な測定を可能とする。

以下、本発明のコア部非円率の測定方法及び装置について、さらに詳細に説明するが、本発明はこれらに限定されず、様々な態様が可能である。

【0020】

先ず、図3に示すように、回転・上下動機構を備えた吊下げ部7に鉛直に装着した光ファイバ母材2を、マッシングオイル8で満たされたセル9を備えたオイルタンク10の中に浸し、光ファイバ母材2に側方から平行光を光照射部11から照射して、透過光の光強度を光検出部12で測定することにより、光ファイバ母材2の径方向の光強度分布が求められる。

【0021】

このように、上方が開口しているオイルタンク 10 の中に光ファイバ母材 2 を鉛直に浸漬しているため、特許文献 1 のようにマッチングオイル 8 が漏洩することはない。さらに、光学測定部がオイルタンク 10 の上端にあるため、光ファイバ母材 2 を上下に移動することにより、長手方向の様々な位置を容易に測定することができる。さらに、吊下げ部 7 で光ファイバ母材 2 を回転させることにより、周方向の任意の位置で光強度分布を測定することができる。

マッチングオイル 8 は、光ファイバ母材 2 のクラッド部の屈折率と略同じ屈折率に調整されている。

【0022】

光学測定部は、図 4 に示すように、平行光投光型外径測定器を用いることができ、これには、平行光、例えばレーザー光や LED 拡散光 13 を光ファイバ母材 2 に照射する光照射部 11 と、マッチングオイル 8 で満たされた透明なセル 9 及び光ファイバ母材 2 を透過した透過光を検出する光検出部 12 とを備えている。

なお、光検出部 12 は、透過光の検出閾値の調整が可能であり、これにより、光強度分布のコア外周部に生じる暗部を明瞭に認識することができ、正確なコア径相対値の測定が可能となる。

【0023】

セル 9 は、マッチングオイル 8 とセル材料間での光の屈折による誤差を防ぐため、クラッド部と屈折率の略等しい材質、好ましくはクラッド部と同じ材質で構成されたものとする。さらに、セル 9 の外表面は、光の入射面及び出射面が互いに平行で、入射光及び出射光に対して垂直面をなすように構成して、セル 9 での光の屈折を防ぐ。

なお、マッチングオイル 8 の屈折率は温度によって変化するため、光学測定部の設置された雰囲気温度及びマッチングオイル 8 の温度をほぼ一定に調節することで、測定精度をさらに向上することができる。

【0024】

光ファイバ母材 2 は、セル 9 の中央に設けられ、マッチングオイル 8 で満たされた円筒状の穴 14 の中に納められるが、このような構成とすることにより、光ファイバ母材 2 のクラッド部とマッチングオイル 8 との屈折率差によって生じる誤差を小さくすることができる。

セル 9 の外表面及び円筒状の穴 14 の内表面を鏡面研磨しておくこと、測定精度をさらに向上することができる。

【0025】

前記構成の装置を用い、光ファイバ母材の複数の周方向 ϕ で光強度分布の暗部を測定してコア径相対値 $D_c(\phi)$ を求めた例を図 9 に示した。図中、実線は、測定値によるものであり、点線は、フィッティングして得られたものである。

コア部非円率は、コア径相対値の最大値と最小値の差をコア径相対値の平均値で除した場合は 0.61% と計算された。点線で示したように、 $D_c(\phi)$ と ϕ を、 $D_c(\phi) = A + B \sin 2\phi$ にフィッティングして得られた A 及び B を用いて、 $2B/A$ を計算してコア部非円率を求めた場合は、 $A = 4.346$ 、 $B = 0.0106$ より 0.49% と計算された。

$D_c(\phi) = A + B \sin 2\phi$ にフィッティングして計算した場合のコア部非円率が小さめになるのは、低次及び高次の \sin 成分が存在するためであり、低次の成分は測定装置に起因するノイズ的な成分、高次の成分は実際のコア形状を示していると考えられる。

【0026】

なお、本発明のコア部非円率の測定装置にプリフォームアナライザを組み込み、セル、上下動機構、回転機構等を共用する構成とすることもできる。

例えば、図 7 に示すように、プリフォームアナライザ用レーザー光源 15 及びこの受光器 16 からなる光学系と、コア部非円率測定用投光器 17 及びこの受光器 18 からなる光学系とを直交するように配置したり、図 8 に示すように、これらの光学系を上下に配置することもできる。このような構成とすることで、ワークのセット等の準備を共通化するこ

とができ、測定 of 効率を向上することができる。

【産業上の利用可能性】

【0 0 2 7】

本発明によれば、線引きに供する光ファイバ母材を事前に効率よく、かつ正確に検査することができ、光ファイバの製造管理上極めて有用である。

【図面の簡単な説明】

【0 0 2 8】

【図 1】 従来技術によるコア非円率の測定方法を説明する概略図である。

【図 2】 従来技術による光強度分布を説明する概略図である。

【図 3】 本発明で使用したコア非円率の測定装置を示す概略図である。

【図 4】 本発明で使用したコア非円率の測定装置の光学測定部を説明する概略図である。

【図 5】 本発明による光強度分布を説明する概略図である。

【図 6】 本発明による光強度分布を説明する概略図である。

【図 7】 本発明による測定装置の光学系の他の例を説明する概略図である。

【図 8】 本発明による測定装置の光学系について、さらに他の例を説明する概略図である。

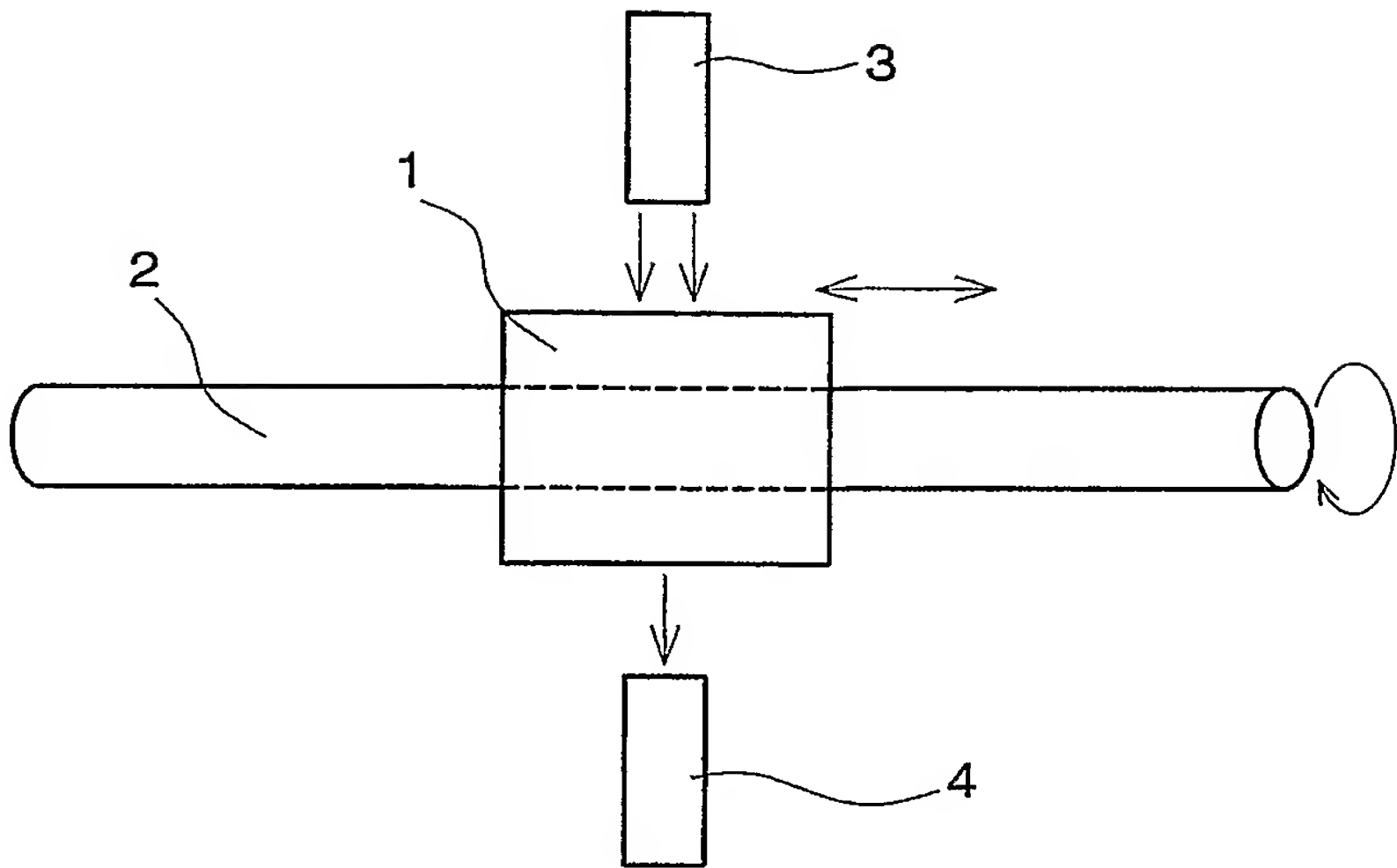
【図 9】 複数の周方向 ϕ から光強度分布の暗部を測定し、コア径相対値 $D_c(\phi)$ を求めた例を示すグラフである。

【符号の説明】

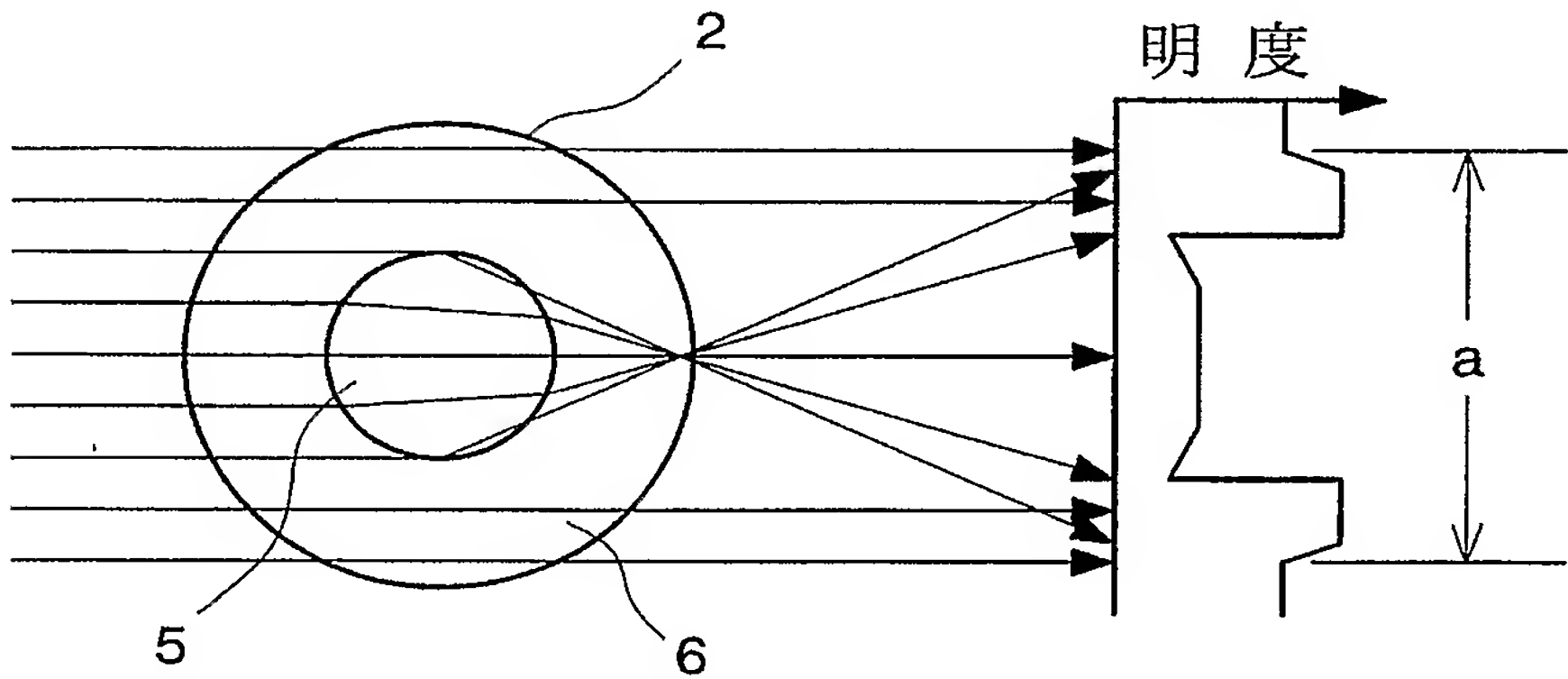
【0 0 2 9】

- 1 ……容器、
- 2 ……光ファイバ母材、
- 3 ……投光器、
- 4 ……受光器、
- 5 ……コア、
- 6 ……クラッド、
- 7 ……吊下げ部、
- 8 ……マッティングオイル、
- 9 ……セル、
- 1 0 ……オイルタンク、
- 1 1 ……光照射部、
- 1 2 ……光検出部、
- 1 3 ……レーザー光（L E D 拡散光）、
- 1 4 ……円筒状の穴、
- 1 5 ……プリフォームアナライザ用レーザー光源、
- 1 6 ……プリフォームアナライザ用受光器、
- 1 7 ……コア部非円率測定用投光器、
- 1 8 ……コア部非円率測定用受光器。

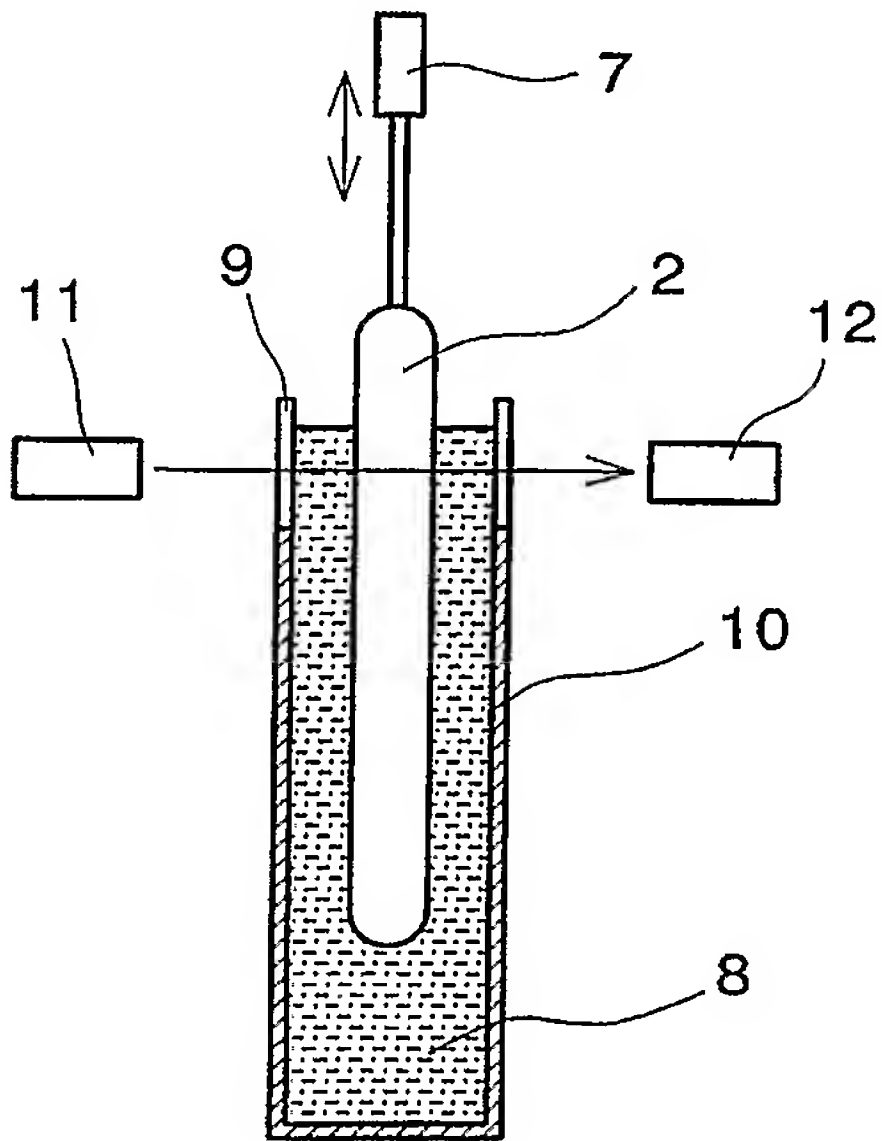
【書類名】 図面
【図 1】



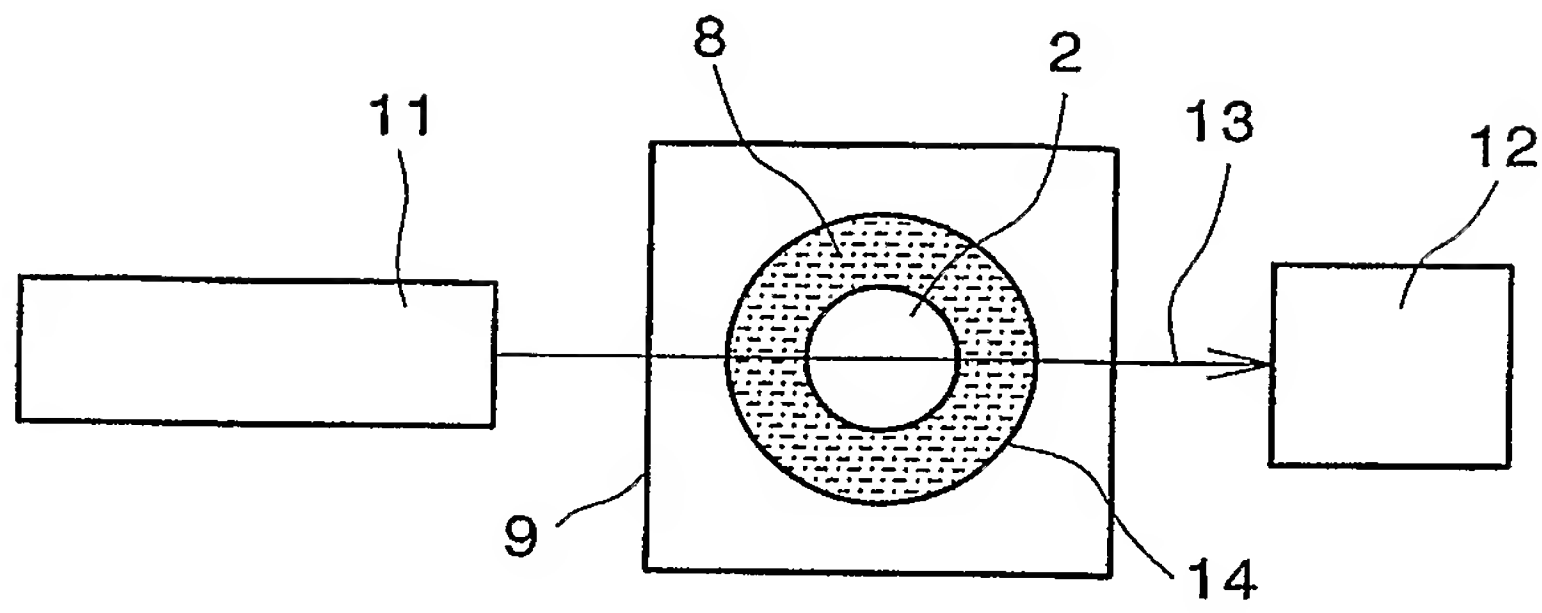
【図 2】



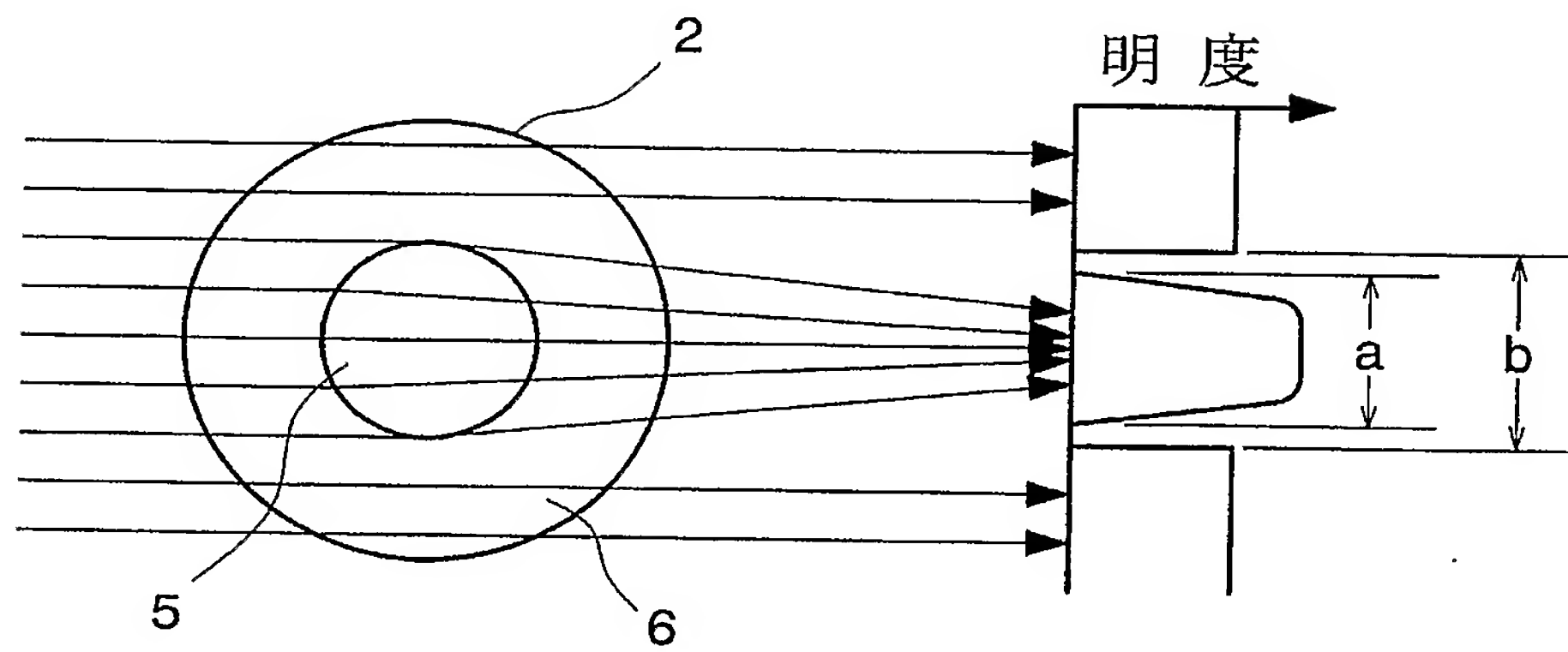
【図 3】



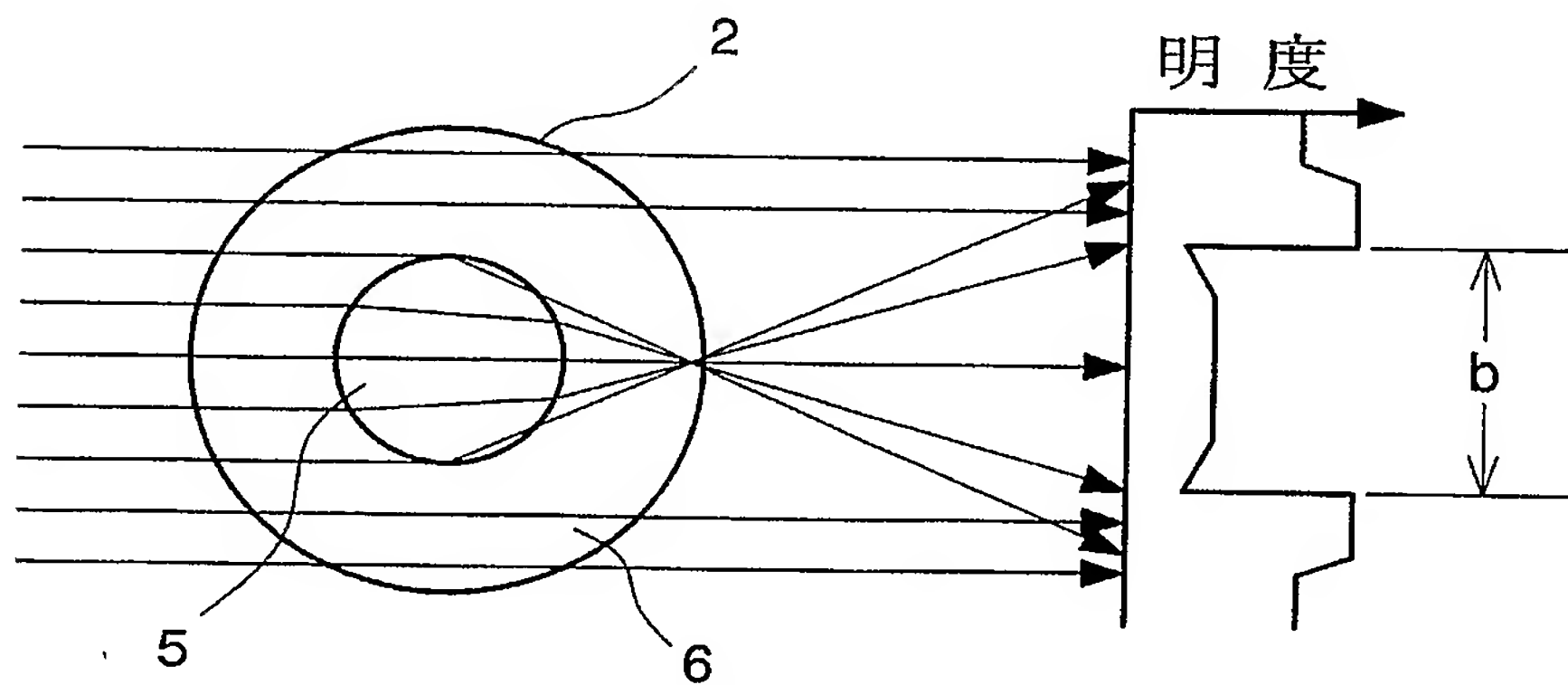
【図 4】



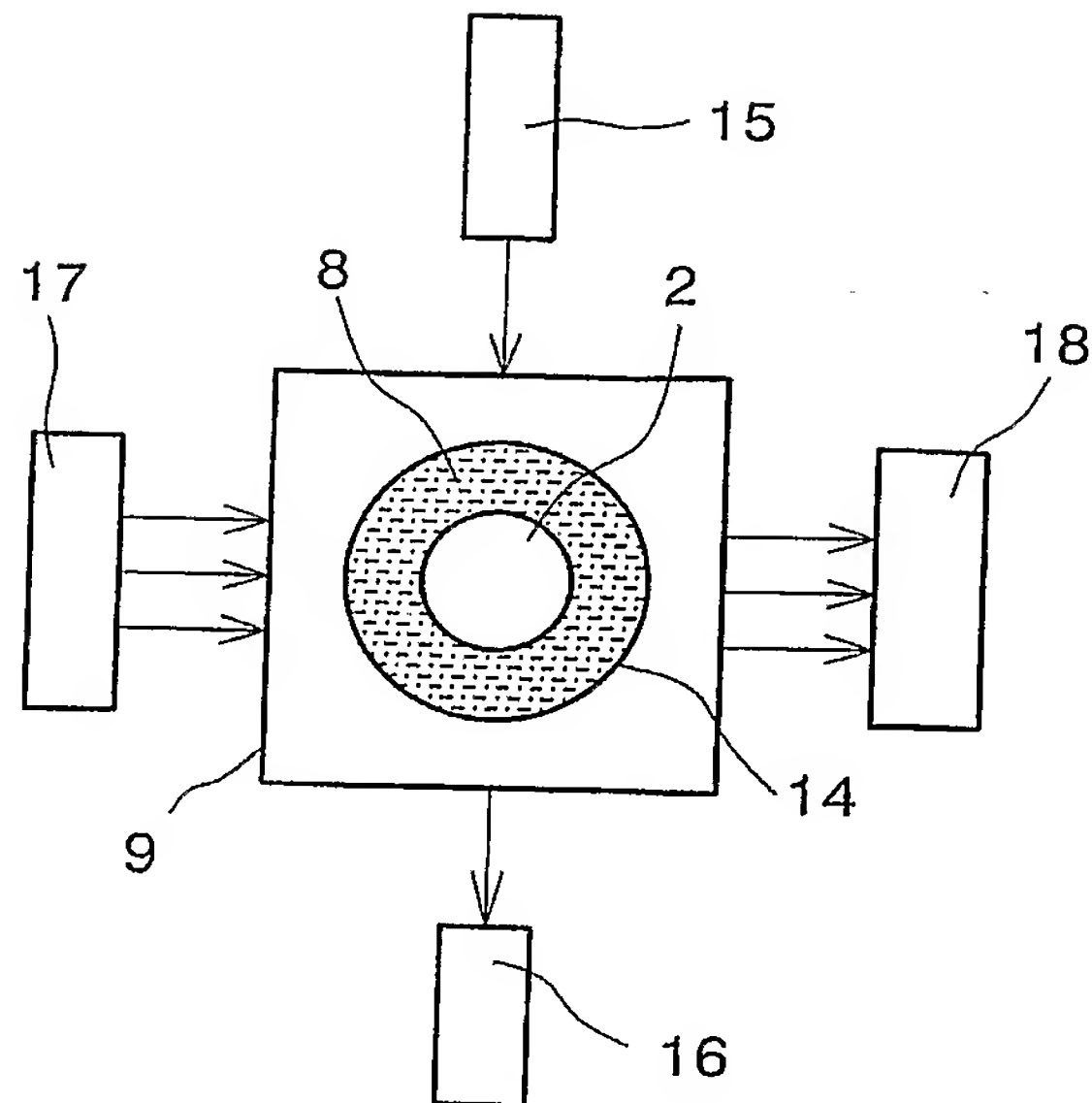
【図 5】



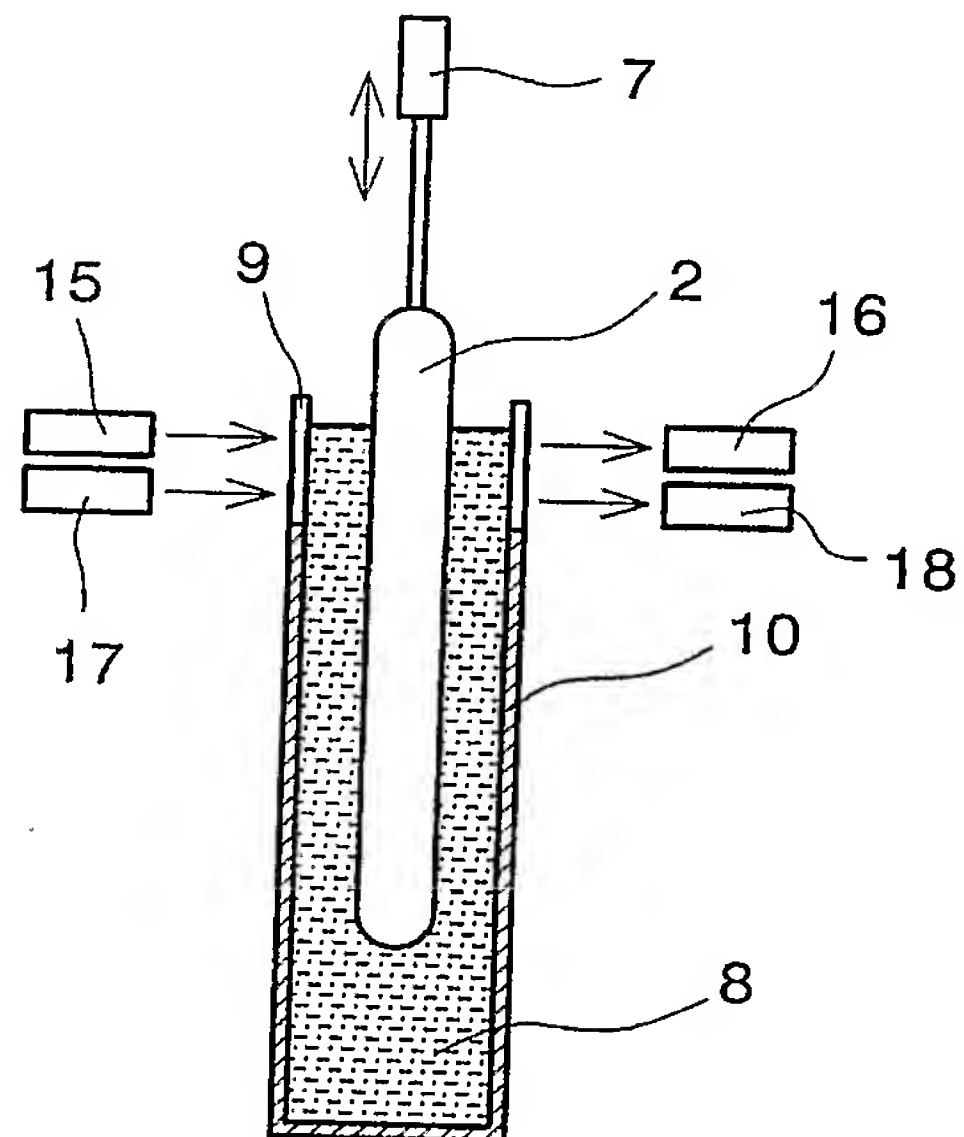
【図 6】



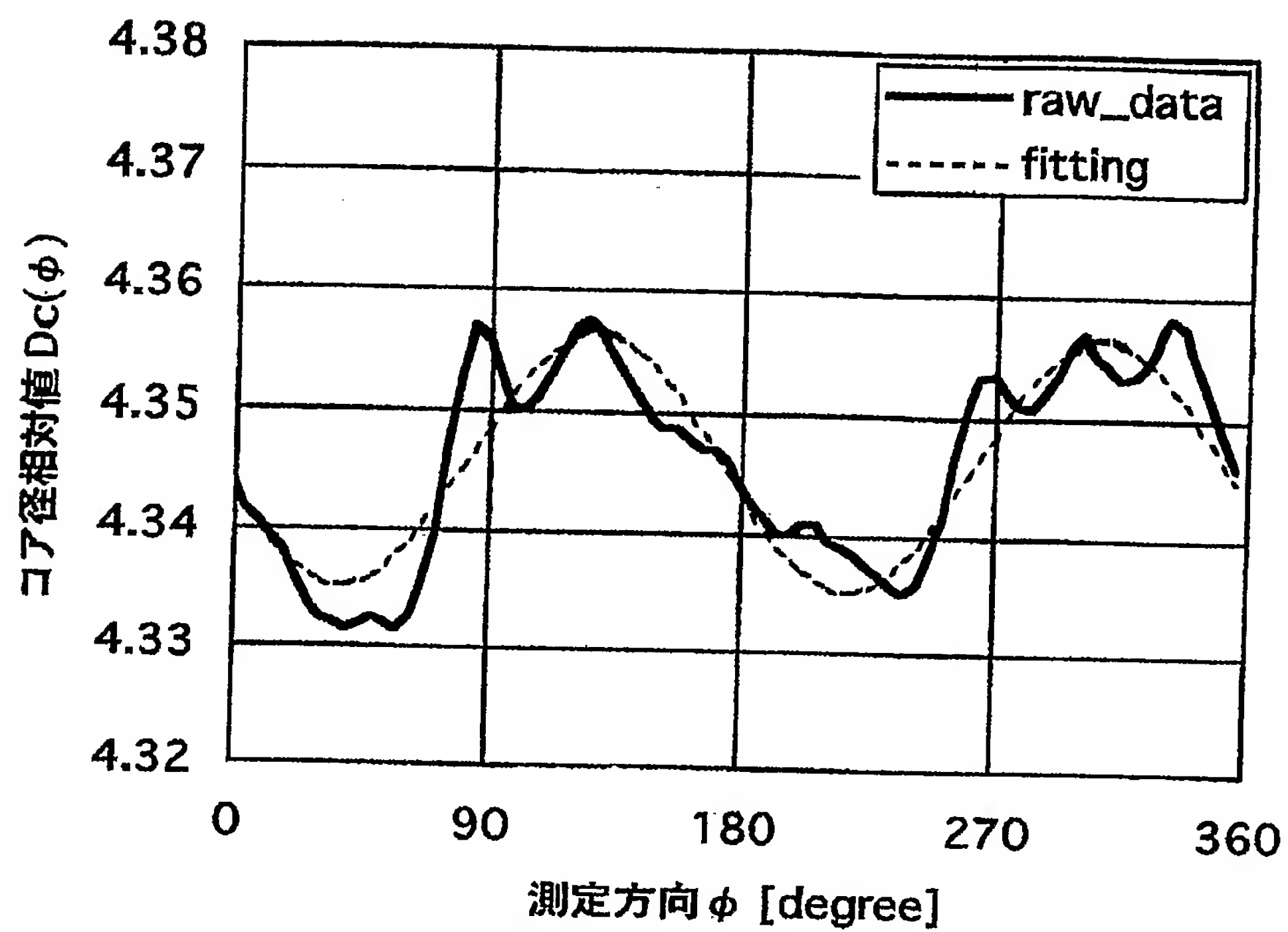
【図 7】



【図 8】



【図 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 コア／クラッドの屈折率差及び投光器／受光器の間隔によらずに、常に、コア部非円率を正確かつ容易に測定することのできる、光ファイバ母材のコア部非円率の測定方法及びその装置を提供する。

【解決手段】 コア部及びクラッド部を有する光ファイバ母材のコア部非円率を測定する方法であって、該光ファイバ母材のクラッド部と屈折率が略等しい液体中に光ファイバ母材を浸漬し、該光ファイバ母材の側面から平行光を照射して透過光の強度分布を測定し、コア部を通過した光によって強度分布に生じた暗部の幅を測定してコア径相対値を求め、さらに光ファイバ母材を回転させて周方向の複数点でコア径相対値を求め、得られた複数のコア径相対値に基づいてコア部非円率を求めることを特徴としている。

【選択図】 図 5

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 5 - 0 1 0 5 8 5
受付番号	5 0 5 0 0 0 8 2 9 1 0
書類名	特許願
担当官	第五担当上席 0 0 9 4
作成日	平成 1 7 年 1 月 2 1 日

< 認定情報・付加情報 >

【提出日】	平成 17 年 1 月 18 日
-------	------------------

特願 2 0 0 5 - 0 1 0 5 8 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 2 0 6 0]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 2 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 1 号

氏 名

信越化学工業株式会社